

I. 平成30年度の取組みの実績

グループ名称	ハウスネット讃木				
H30採択グループ番号	07	—	0520	—	0663

A H30年度にグループとして力を入れた取組み

内容	南海トラフ地震の大災害が予測される地域である為、巨大地震に備え、耐力面材及び制震装置の使用を提案し、耐震性能を重視した住宅を計画実行した。降水量の少なさを考慮し、雨水の再利用をする為、雨水タンクや水瓶を設置した。
----	--

B 各種説明会・研修会の実施について

① 事業	事業実施説明会	有	開催日	2018/05/16	名称	平成30年度グリーン化事業説明会	●	
	内容	グリーン化事業の目的及び概要、前年度からの変更点等の周知。グループの今後の流れの説明および確認。						
② 消費者	消費者説明会 1	有	開催日	2018/11/11	名称	第二回くらしの遊園地	●	
	内容	地元工務店がより良い住宅(長寿命型住宅、高性能住宅)を建設できる事を紹介し、グリーン化事業の概要の説明を行い、エンドユーザーが、地元の工務店を選択して頂くイベントを開催した。						
	消費者説明会 2		開催日		名称			
	内容							
③ 工務店	工務店研修会 1	有	開催日	2018/11/07	名称	高松 省エネ講習会	タイプ	座学
	工務店研修会 2	有	開催日	2019/02/01	名称	住まいの耐震博覧会	タイプ	見学会
	工務店研修会 3		開催日		名称		タイプ	
	工務店研修会 4		開催日		名称		タイプ	
	工務店研修会 5		開催日		名称		タイプ	

C 未経験工務店へのサポートの実施について

取組み①	サポートの有無 1	有		
	内容	外皮計算を行ったことのない施工事業者に対し、計算方法の指導等のサポートを行った。		
取組み②	サポートの有無 2			
	内容			
取組み③	サポートの有無 3			
	内容			

D 住宅履歴情報の蓄積について

① 履歴情報預り証の発行件数	発行済	0	発行予定	0
② 住宅履歴情報の保管先	情報サービス機関	機関名	いえかるて正会員である第三者機関	

E 工務店の廃業時のバックアップ体制について

① 施工構成員の廃業に対する体制	有	
内容	倒産廃業時には、グループ理事会を行い代替履行业者を斡旋する。	
② H30年度における施工構成員の廃業	無	
対応内容		

F 住宅の省エネルギー化に向けた取組み

省エネ化に対する取組 ①	有	
内容	省エネ講習会の参加を促し、全構成員が外皮計算や省エネ基準を理解できるよう取り組んだ。	
省エネ化に対する取組 ②		
内容		
BELS工務店の登録数	0 社	

I. 平成31年度の取組みの計画

(1) グループの信頼性と技術力の向上に向けた取組みの計画

グループ名称	ハウスネット讃木			
H30採択グループ番号	07	—	0520	— 0663

A 各種説明会・研修会の実施について

① 事業	事業実施説明会	有	開催日	2019/05/20	名称	平成31年度グリーン化事業説明会		
	内容	グリーン化事業の目的及び概要、前年度からの変更点等の周知。 グループの今後の流れの説明および確認。						
② 消費者	消費者説明会 1	有	開催日	2019/11/10	名称	第三回くらしの遊園地		
	内容	地元工務店がより良い住宅(長寿命型住宅、高性能住宅)を建設できる事を紹介し、グリーン化事業の概要の説明を行い、エンドユーザーが、地元の工務店を選択して頂くイベントを開催した。						
	消費者説明会 2		開催日		名称			
③ 工務店	工務店研修会 1	有	開催日	2019/06/04	名称	すてき信頼リフォーム推進協会 ガイダンス研修会	タイプ	座学
	工務店研修会 2		開催日		名称		タイプ	
	工務店研修会 3		開催日		名称		タイプ	
	工務店研修会 4		開催日		名称		タイプ	
	工務店研修会 5		開催日		名称		タイプ	

B 未経験工務店へのサポートの実施について

取組み①	サポートの有無 1	有						
	内容	グループ内での事務局及び経験施工事業者からの指導及びサポート体制の構築。						
取組み②	サポートの有無 2							
	内容							
取組み③	サポートの有無 3							
	内容							

C 住宅履歴情報の蓄積について

住宅履歴情報の保管先	情報サービス機関	機関名	いえかるて正会員である第三者機関
------------	----------	-----	------------------

D 工務店の廃業時のバックアップ体制について

① 施工構成員の廃業に対する体制	有						
内容	倒産廃業時には、グループ理事会を行い代替履行业者を斡旋する。						

E 住宅の省エネルギー化に向けた取組み

省エネ化に対する取組み (新築)	有						
内容	省エネ講習会の参加を促し、全構成員が外皮計算や省エネ基準を理解できるよう引き続き取り組む。						
省エネ化に対する取組み (改修)	有						
内容	リフォームにおいても、新築の平成25年省エネ基準を推進する。						

F 省エネ改修に関する研修の計画

研修計画 ①	有	実施日	2019/07/23				
内容	新設予定の省エネ改修型の補助要件発表後、改修計画や省エネ計算、施工方法等の研修会を計画、実施する。						
研修計画 ②		実施日					
内容							

Ⅱ. 平成31年度の取組みの計画

(2) 地域型住宅及び生産体制の整備に関する計画

グループ名称	ハウスネット讃木				
H30採択グループ番号	07	—	0520	—	0663

A 提案する地域型住宅の特徴

内容	日照時間が長いことや日射量が多いことに対し、屋根の向きや庇等をデザインに組み込み、開口部にもLow-eガラスの採用を取り入れた住宅を推奨し、夏場の強い日差しへの対策を施す。
----	--

B 地域材の利用に関する共通ルール

①-1 1棟当たりの主要構造材地域材の使用割合	50%未満	50%以上	■	80%以上	
①-2 地域材の使用部位	② 地域材の利用に関する補足説明				
主要構造材	土台	有	土台：香川県産材の桧又は合法木材(国内)又は米桐の合法木材(海外) 柱：桧又は杉の香川県産材又は合法木材(国内) 梁・桁：四国産材の杉又は桧の合法木材(国内)又は米松又は欧州赤松の合法木材(海外)		
	柱	有			
	梁・桁等の横架材等	有			
羽柄材	間柱、根太、垂木等	無			
造作材	枠材、廻縁等	無			
板材	壁板、床板等	無			

C 生産体制の整備と生産性向上に向けた取組み

① 地域材の調達の見直しに向けた取組み	有	
内容	合法木材証明制度に基づく製材所を構成員として、地域材の品質の標準化を行う。	
② 建材・特定資材の調達の見直しに向けた取組み	有	
内容	標準仕様での商品の採用を前提とし、資材調達の共有化を行っている。	
③ 地域材・建材・資材の在庫供給情報の共有化	有	
内容	地域材・建材・資材の在庫量、価格情報について事務局で取りまとめ、施工事業者と情報の共有を図る。	
④ 施工に関する統一ルール	有	
内容	フラット35の仕様書を基準に施工する。	
⑤ 住宅のメンテナンスに関する統一ルール	有	
内容	補修工事を行った場合、補修前後の写真と書類を履歴事項に蓄積する。	
⑥ 施工検査(瑕疵担保責任保険の検査以外)	有	
内容	工程毎に自主検査の実施を促す。	
⑦ 見積りに関する統一ルール	有	
内容	本体工事とそれ以外の部分とを明確にする。見積り項目については、一式で表示せず、小項目毎に表示することを推奨する。	
⑧ その他の共通ルール	有	
内容	現場見学会を開催し、施工事業者の技術力の向上を図る。	

D 効率的で適切な就業環境が確保された住宅生産体制の整備に対する取組み

① 週休2日制の導入の取組	有	内容	働き方改革を推進し、各事業者への週休2日制を推奨する。
② 技能や経験にふさわしい処遇の実現に向けた取組	有	内容	人材不足に対する対応策や働き方改革、人に対する投資促進を推奨する。
③ 社会保険への加入	有	内容	社会保険未加入の構成員については、社会保険への加入を促す。
④ 建設工事従事者の安全及び健康の確保のための取組	有	内容	労働災害の防止対策を推進し、健康診断等医療機関への定期的受診を推奨する。

Ⅱ. 平成31年度の取組みの計画

(3) 地域の産業・住文化・景観等に関連する計画

グループ名称	ハウスネット讃木				
H30採択グループ番号	07	—	0520	—	0663

A 地域の産業・住文化・景観等、和の住まいの取組みに関する対応

① 畳の活用	無	内容	
② 和瓦の活用	無	内容	
③ 襖・障子の活用	無	内容	
④ 地域の伝統的素材の活用	無	内容	

B 地域の住文化に関する取組み

① 地域の伝統的なデザインの継承	有	内容	施工地域に応じた伝統的なデザインを設計段階で検討する。
② 地域の住まい方の継承	有	内容	降水量の少なさを考慮し、雨水利用システムの設置や節水型トイレの設置を行う。
③ 地域の街並み形成への配慮	有	内容	景観に則したデザインの住宅を御施主様に提案する。

C 被災地の復興に資する取組み

① 東日本大震災・平成28年熊本地震・平成30年7月豪雨・平成30年北海道胆振東部地震の復興に資する取組み
被災地域で製造されている建材、合板等の使用を検討する。
② 地域型住宅の供給地域において災害等が発生した場合に検討している取組み
被災地域で製造されている建材、合板等の使用を検討する。